

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 原 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	203,057	5.4	10,200	17.7	10,399	14.1	6,939	14.6
2023年3月期第3四半期	192,567	3.7	8,668	1.3	9,112	0.9	6,053	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,025百万円 (12.8%) 2023年3月期第3四半期 6,230百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	304.51	
2023年3月期第3四半期	262.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	131,574	82,284	62.5	3,635.58
2023年3月期	122,756	78,705	64.1	3,415.81

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 82,284百万円 2023年3月期 78,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		55.00	80.00
2024年3月期		30.00			
2024年3月期(予想)				55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	3.2	10,900	4.4	11,000	0.5	7,000	10.1	308.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	23,388,039 株	2023年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	754,815 株	2023年3月期	346,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	22,788,806 株	2023年3月期3Q	23,041,680 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】9ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) その他補足情報	9
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(四半期連結損益計算書)	13
(四半期連結包括利益計算書)	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	16
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
3 補足情報	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

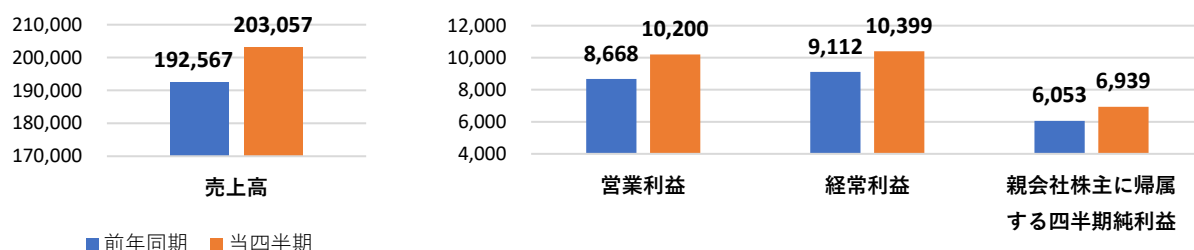
1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い人流や経済活動が回復に向かっており、企業業績の伸長や株価水準の高まりが見られますが、物価上昇により個人消費はいまだ力強さに欠けているものと思われまます。

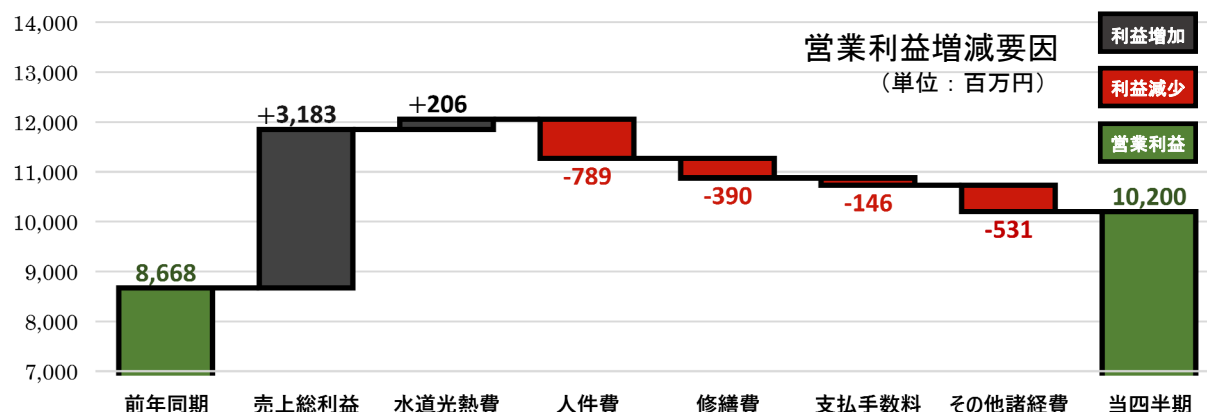
このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,030億57百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益が102億円（前年同期比17.7%増）、経常利益が103億99百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が69億39百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は304円51銭となりました。

損益増減（単位：百万円）



売上高につきましては、社会経済活動の再開や商品販売価格改定が進んだことに加え、一部生活必需品の価格を据え置いた政策がお客様から評価をいただいたため、前年同期に比べ増加いたしました。

営業利益につきましては、売上高の伸長に加え、以前より継続して取り組んでいる利益確保及びコストカット施策が効果を発揮し前年同期に比べ増加いたしました。



- <売上総利益>売上高増加、売上総利益率の増加
- <人件費>前向きな賃上げの実施、新規採用、社会保険料負担の増加
- <修繕費>店舗改装、酷暑、将来の収益改善に向けた修繕の実施
- <支払手数料>キャッシュレス決済の増加
- <水道光熱費>単価下落、省エネルギー設備の導入

(アクシアル発足10周年と機構改革)

当社グループは、10月にアクシアル リテイリングとしての体制発足から10年を迎えました。

これにあたり、持株会社である当社と各事業会社の役割分担を明確にしつつ、一層の成長に向かって当社グループのシナジー効果を発揮するため、機構改革を行いました。

この機構改革により、当連結会計年度に入って以降、当社グループ全体のコミュニケーションやチームワークが進化し、チェーンストアとしてのマスメリット創出に向けた取り組みのスピードやレベルがより一層向上したと考えております。なお、機構改革の内容は次のとおりであります。



<アクシアル リテイリングのガバナンス強化>

アクシアル リテイリングの社長は、事業会社である原信、ナルス、原信ナルスオペレーションサービスの社長を兼務しておりましたが、アクシアル リテイリングの社長に専念するため、事業会社の社長兼務を解き、アクシアル リテイリング代表取締役社長・CEOに就任いたしました。

アクシアル リテイリング社長は、当社グループの戦略立案、実現に集中し、各事業会社の政策実行を監督して、当社グループ全体がより一体感を持ってマスメリットの創出を図る体制にいたしました。

<C x O (最高責任者) の任命>

当社グループ全体の経営政策、財務政策、情報システム政策、人事政策を統括するため、それぞれCEO (最高経営責任者)、CFO (最高財務責任者)、CIO (最高情報システム責任者)、CHRO (最高人事責任者)を任命し、各機能を統括させることといたしました。

<その他>

新店等の建設・改修修繕、TQM (Total Quality Management: 総合的品質管理)、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)、広報及び内部統制の各機能を再編、強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当第3四半期連結累計期間におきましては、「“原点回帰”— マスメリットの創出へ、執念を持って取り組む —」を年度方針として掲げ、再整備 (畑を耕し直し)、開拓・開発 (新しい種をまく)、新しい価値観への対応 (これからの時代を見据えて) のための諸施策の展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,025億64百万円 (前年同期比5.5%増)、営業利益が97億37百万円 (前年同期比19.3%増) となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標等に関する動向)

当第3四半期連結累計期間の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	132店舗	増減なし
	内訳 (原信)	68店舗	増減なし
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	200,230百万円	105.5%
	既存店	192,847百万円	104.6%
来店客数	全店	8,289万人	102.7%
	既存店	7,986万人	101.9%
客単価	全店	2,415円	102.7%
	既存店	2,415円	102.7%
買上点数	全店	11.64点	97.6%
	既存店	11.64点	97.8%
一品単価	全店	208円	105.3%
	既存店	207円	105.0%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ2店舗)は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

値上げ基調の中、プライベート・ブランド商品で値ごろ感を維持していること、惣菜などがおいしさを支持を受けていることに加え、人流の回復で来店頻度が高まったため、来店客数は、既存店で前年同期に比べ1.9%増加し、全店では新規出店の効果もあり前年同期に比べ2.7%増加いたしました。

<買上点数>

来店頻度の高まりに加え、物価高騰でお客様の節約志向が高まったため、買上点数は、既存店で前年同期に比べ2.2%減少し、全店では前年同期に比べ2.4%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮相場が前年同期に比べ高く推移したことに加え、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ5.0%増加し、全店では前年同期に比べ5.3%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ2.7%増加し、全店では前年同期に比べ2.7%増加いたしました。

<商品販売における売上総利益>

お客様にとってあるべき売場を科学的にとらえて改善を図り、売上高と売上総利益の最大化を実現するインスタ・マーチャндаイジングの取組みを前連結会計年度に引き続き強化しており、併せて、無駄な値下げ・廃棄の削減や得られるはずの利益を適切に確保するためのロス・チャンスロス分析を強化し、これらを当社グループの経営の根幹であるTQM(トータル・クオリティ・マネジメント)の手法で進めました。

この結果、各売場、各店舗、各部署のマネジメントレベルが向上したことにより、値上げ基調が進む状況においても、商品販売における売上総利益率は前年同期に比べ0.1ポイント増加し28.9%となり、商品販売における売上総利益は前年同期に比べ5.9%増加いたしました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ境町店(7月、群馬県伊勢崎市、売場面積2,133㎡)、フレッセイ沼田栄町店(10月、群馬県沼田市、売場面積2,115㎡)を新設いたしました。また、原信燕店(9月、新潟県燕市、売場面積2,136㎡)を移転新設し、原信白根店(11月、新潟県新潟市南区、売場面積2,380㎡)の建替えを完了いたしました。

改装につきましては、原信紫竹山店(4月、新潟県新潟市中央区、売場面積2,475㎡)、フレッセイ新保店(4月、群馬県高崎市、売場面積1,999㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、(旧)原信燕店(9月、新潟県燕市、売場面積2,000㎡)について、移転に伴い閉鎖いたしました。

【フレッセイ境町店】



【フレッシュイ 沼田栄町店】



【原信燕店：中央写真は、原信の丸山社長と近藤店長】



【原信白根店】



(エシカルな新ブランドの立ち上げ)



おいしさと、やさしさを。
Hana-well

It's just like flowers are blooming!

Smiles Bring More Smiles

Let smiles bloom like flowers for the people, the world, and the future.

近年、世界が直面する様々な課題に対し、持続可能な社会の実現を目指す取組みの必要性が周知され、地球環境や社会問題における課題を考慮した消費活動、いわゆるエシカル (ethical) 消費が高まりを見せております。

当社グループでは、これまで事業活動を通じて社会に貢献する様々な取組みを行ってまいりましたが、社会課題への対応と事業の一体化を一層進める取組みとして、このたび、エシカル商品の新ブランド「Hana-well」(ハナウェル) を立ち上げました。このブランド名には、次のような想いを込めています。

～～～ Hana-well ～～～

人と地球が「幸せ」に、そして「健やか」に互いを認め合いながら、そして手を取りながら

「今」と「未来」に花が咲くように、の意味を込め

「花 Well-being」を略して名付けました。

花は「自然・成長・笑顔」を象徴し

Wellは「well-being(総合的な幸福感)」を意味します。

「幸せの花を植えていく」その想いを込めたオリジナルブランドです。

###

また、ロゴマークは、障がいをお持ちでありながらアーティストとしてご活躍されている田中翠恵様に制作していただいたものであり、次のような作者様の想いが込められています。

～～～ ロゴマーク ～～～
 やさしい手（人）がつながって、健康・福祉・幸福がある。
 やさしい手（人）が花を植え、地球に笑顔をもたらす。
 わたしは、やさしい手の中に、
 花ことばが幸福の意味を持つ花々・動物・魚・野菜・果物で
 「はーと」を表現しました。
 「はーと」には、心・命・愛・地球の意味を込めました。
 ###

このブランドは、独自に開発した商品を通じ、「地球と人」の「今と未来」に向け私たちが発信・提供・提案する取り組みです。やさしさを「地球」「健康」「地域」「人」「未来」の5つの軸と15のテーマで取り組み、おいしくご提供することで、お客様の暮らしをはじめ、ウェルビーイングな社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。



当第3四半期連結会計期間末においては107品目を販売しており、各種媒体を活用したブランドの認知向上やキャンペーンの実施を行い、お客様に共感してお使いいただけるよう当社グループの想いを広くお伝えしております。

(地球温暖化対策の取組み)

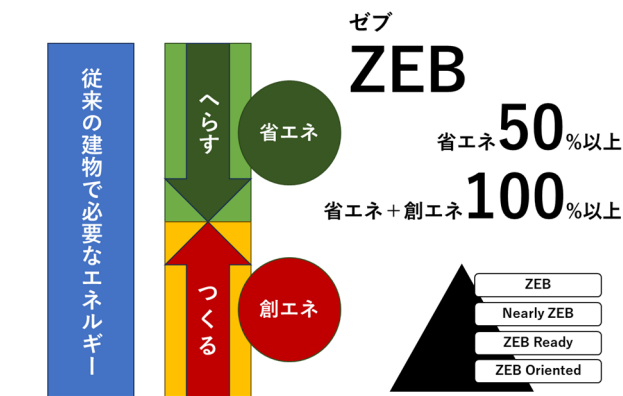
地球温暖化対策のため、我が国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。これを受け閣議決定された地球温暖化対策計画では、事務所ビル、商業施設などの建物において2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比51%削減するといった目標を設定しており、建物でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの普及がカーボンニュートラルの実現に向けて求められています。

ZEBは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、対象となる設備(※1)において、消費する年間の一時エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことを指します。

当社は、この方針に賛同し、11月に開店した原信白根店をZEBの考え方に沿って様々な省エネ対策を施すとともに太陽光発電設備を設置して建築いたしました。外部審査を受けた結果、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価の中で最高ランクの5つ星と国内のスーパーマーケットでは初めて(※2)省エネ達成度4段階の中で最高ランクのZEBの認証を得ることができました。今回の取組みを今後の出店に活かし、拡大してまいりたいと考えております。

※1 対象となる設備とは、空調・換気・給湯・照明・昇降機を指します。

※2 一般社団法人環境共創イニシアチブが公表するZEBリーディング・オーナー覧に基づく当社独自の調査によるものであります。



(身だしなみ基準の大幅緩和)



髪型やアクセサリーの着用について定めている身だしなみの社内基準について、従来の定めを大幅に緩和いたしました。

この基準変更は、個人の価値観・個性の多様化やそれを尊重する社会的な流れに適応し、従業員一人ひとりが自分らしくイキイキと働き、より多くの従業員がその力を発揮できる職場環境を整えること、並びに、当社グループでは、様々な外国籍の従業員も活躍しており、ダイバーシティの推進と人材活用を図ることを目的としております。なお、基準変更においては、これまで同様、従業員の身だしなみは安全を最優先し、衛生面や作業に支障をきたさないこと、また、お客様に威圧感や恐怖感を感じさせないことを大前提としております。

今後も様々な観点から、従業員が自分らしさを表現できることで自由な発想を生み、そこに自然と笑顔も溢れる良好な職場環境づくりをめざしてまいります。

② その他

(全般)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が45億49百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益が4億81百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売や既存システムの更新が前年同期を上回ったため増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を上回ったため増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ26.8%増加し、営業利益は、前年同期に比べ25.3%増加いたしました。

なお、情報処理事業は株式会社アイテックが担っており、当第3四半期連結累計期間における当社グループ向けの主な取組みとして、全社の業務を支えるグループウェアの刷新、サーバー群の再構成、消費税インボイス制度対応のための社内システム改修を行いました。また、当社グループ外部向けの取組としては、全国の流通各社へ自社開発したA I 需要予測型自動発注システムの導入提案、商品の発注業務を効率化するシステム、生産管理を支えるシステム等の開発、販売を行っております。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだことによる減少影響がありましたが、新規出店に伴う販売促進資材の受注があったため、前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、顧客の事業活動等について新型コロナウイルス環境下における低迷からの回復が見られ、印刷物や各種イベント関連の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.0%増加し、営業利益は、前年同期に比べ1.9%増加いたしました。

(清掃事業)

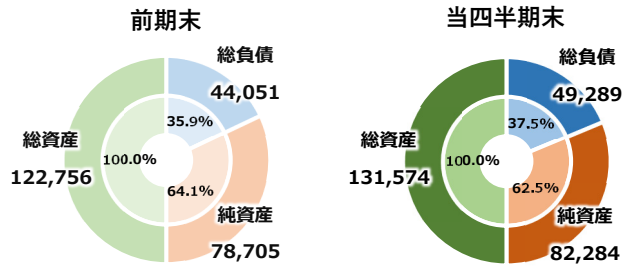
主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、清掃関連の受注が前年同期並みでありましたがリサイクル資材の販売単価相場により前年同期に比べ若干減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ2.7%増加いたしました。営業利益は、人員体制の見直しによる人件費増加で前年同期に比べ7.6%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,315億74百万円（前連結会計年度末比88億17百万円増）、総負債が492億89百万円（前連結会計年度末比52億38百万円増）、純資産が822億84百万円（前連結会計年度末比35億79百万円増）となりました。また、1株当たり純資産額は3,635円58銭となり、当第3四半期連結会計期間末におけるPBR（株価純資産倍率）は1.14倍となりました。

貸借増減（単位：百万円）



当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は379億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が、年末商戦の販売に関連して前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加したこと、並びに、棚卸資産が、店舗数の増加及び年末年始の需要に応えるための商品確保により前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し28.8%となりました。

固定資産は936億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億6百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し71.2%となりました。

有形固定資産は763億円となり、前連結会計年度末に比べ56億75百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、店舗の新規出店及び改装により前連結会計年度末に比べ36億69百万円増加したこと、並びに、建設仮勘定が、今後の新規出店、本社移転及び食品工場増強に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ14億92百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は30億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加いたしました。これは主に、借地権が、新規出店に関連して前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加したこと、並びに、ソフトウェア仮勘定が、新規情報システムへの投資により前連結会計年度末に比べ59百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は143億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が、一時差異の解消により前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は343億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億27百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が、店舗数の増加、年末年始の需要に応えるための商品確保、並びに、金融機関営業日の関係で未決済金額が増加したことにより前連結会計年度末に比べ71億11百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し26.2%となりました。

固定負債は148億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新規出店の関係で、資産除去債務が2億9百万円、長期預り保証金が1億4百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し11.3%となりました。

(純資産)

株主資本は806億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益69億39百万円であり、減少要因は、剰余金の配当19億46百万円及び自己株式の取得14億99百万円であります。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得（約定日基準による取得期間：2023年6月14日から2023年12月31日、取得しうる株式の総数上限500,000株、株式の取得価額の総額上限15億円）を実施し、2023年8月2日の約定をもって当該取得枠の買付を終了しており、当該決議に基づき総数408,200株、総額14億99百万円の自己株式を取得いたしました。

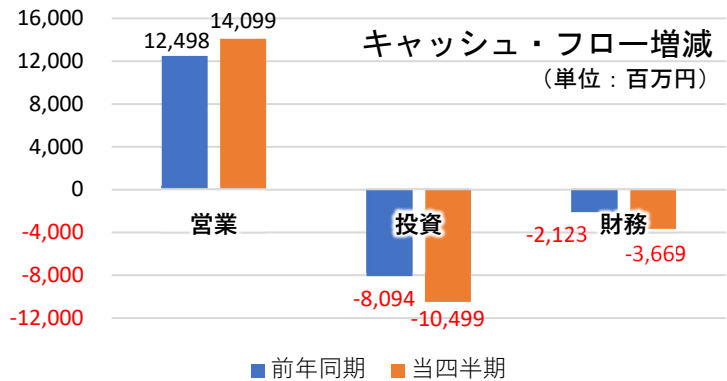
その他の包括利益累計額は16億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し62.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、194億70百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は140億99百万円となり、前年同期に比べ16億1百万円増加（前年同期比12.8%増）いたしました。これは主に、法人税等の支払額が、前年同期に比べ10億28百万円増加（前年同期比40.8%増）いたしました。一方で、経常利益が、前年同期に比べ12億86百万円増加（前年同期比14.1%増）したこと、仕入債務の増減額が、商品仕入高の増加により前年同期に比べ3億90百万円増加（前年同期比5.8%増）したこと、並びに、各調整項目が総じてキャッシュ・フローの増加に影響したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104億99百万円となり、前年同期に比べ24億5百万円増加（前年同期比29.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、店舗の新規出店及び改装、並びに、本社移転及び食品工場増強等に係る設備投資により前年同期に比べ18億96百万円増加（前年同期比24.1%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億69百万円となり、前年同期に比べ15億45百万円増加（前年同期比72.8%増）いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、取締役会決議による取得を実施したため前年同期に比べ15億9百万円増加（前年同期比大幅増加）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【業績予想の修正】

2023年8月1日付で、2023年5月2日に公表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり上方修正しております。

その概要は、次のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	256,000	8,900	9,000	6,000	260.40
今回修正予想 (B)	263,000	10,900	11,000	7,000	308.42
増減額 (B)-(A)	+7,000	+2,000	+2,000	+1,000	
増減率 (%)	+2.7	+22.5	+22.2	+16.7	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期通期)	254,966	10,443	10,940	6,356	275.85

(修正の理由)

売上高につきましては、人流回復や原料原価高騰による商品販売価格改定が進んだことに加え、お客様の消費が想定以上に力強い動向を示しており、当初の業績予想数値を上回る見込みとなりました。

また、各利益につきましては、売上高の伸長に加え、前連結会計年度より取り組んでいる利益確保及びコストカット施策が効果を発揮しており、当初の業績予想数値を上回る見込みとなりました。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度対比 (2023年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
通期 (2024年3月期通期)	103.8	102.6

【修正後の通期業績予想に対する第3四半期の実績について】

通期連結累計期間の業績予想に対する第3四半期連結累計期間の進捗率は以下のとおりであります。

各利益項目の通期見込みに対する第3四半期累計期間の実績の進捗率は高めになっておりますが、これは、第4四半期会計期間において、出店地域の特性による冬季の除雪対応費用の発生、雪解け後の修繕費用の計上、並びに、機器や備品の更新等諸費用の計上を見込んでいるためであり、当初の見込みは変更しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	263,000	10,900	11,000	7,000	308.42
第3四半期実績 (B)	203,057	10,200	10,399	6,939	304.51
進捗率(%) (B)/(A)	77.2	93.6	94.5	99.1	98.7

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) その他補足情報

(令和6年能登半島地震による影響)

当該地震により、設備や商品に関して若干の被害がありました。が、営業継続に関する重要な影響、並びに、重要な損失の計上を要する事項はありません。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,541	19,472
受取手形及び売掛金	5,032	7,137
リース投資資産	540	470
商品及び製品	5,383	6,412
仕掛品	34	28
原材料及び貯蔵品	384	424
未収還付法人税等	356	130
その他	3,533	3,848
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	34,804	37,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,685	44,355
機械装置及び運搬具（純額）	600	674
土地	20,864	20,866
リース資産（純額）	1,827	1,685
建設仮勘定	3,890	5,383
その他（純額）	2,754	3,335
有形固定資産合計	70,624	76,300
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,624	3,005
無形固定資産合計	2,626	3,007
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201	3,356
長期貸付金	5	1
退職給付に係る資産	169	133
繰延税金資産	3,699	3,155
敷金及び保証金	6,803	6,877
その他	842	845
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	14,701	14,351
固定資産合計	87,952	93,658
資産合計	122,756	131,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,046	23,157
契約負債	673	712
リース債務	301	274
未払法人税等	2,237	1,165
役員賞与引当金	274	252
賞与引当金	2,181	875
その他	7,546	7,951
流動負債合計	29,262	34,390
固定負債		
リース債務	2,547	2,352
資産除去債務	6,063	6,273
長期預り保証金	6,007	6,111
退職給付に係る負債	2	2
その他	167	159
固定負債合計	14,788	14,899
負債合計	44,051	49,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	59,476	64,469
自己株式	△1,226	△2,726
株主資本合計	77,159	80,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,457
退職給付に係る調整累計額	214	175
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,632
純資産合計	78,705	82,284
負債純資産合計	122,756	131,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	192,567	203,057
売上原価	136,164	143,470
売上総利益	56,403	59,586
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,419	7,452
雑給	13,462	14,026
役員賞与引当金繰入額	223	252
賞与	1,773	1,757
賞与引当金繰入額	814	817
退職給付費用	500	493
地代家賃	3,985	4,132
減価償却費	3,533	3,599
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	16,020	16,848
販売費及び一般管理費合計	47,734	49,385
営業利益	8,668	10,200
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	54	63
受取保険金	295	68
その他	104	85
営業外収益合計	482	247
営業外費用		
支払利息	36	36
自己株式取得費用	—	10
その他	2	1
営業外費用合計	38	49
経常利益	9,112	10,399
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	7	22
減損損失	31	84
災害による損失	89	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	130	111
税金等調整前四半期純利益	8,983	10,292
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,821
法人税等調整額	555	531
法人税等合計	2,930	3,352
四半期純利益	6,053	6,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,053	6,939

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,053	6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	125
退職給付に係る調整額	△42	△38
その他の包括利益合計	176	86
四半期包括利益	6,230	7,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,230	7,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,983	10,292
減価償却費	3,775	3,856
減損損失	31	84
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,322	△1,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△83	△20
受取利息及び受取配当金	△82	△93
支払利息	36	36
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	7	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,261	△2,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	△1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,720	7,111
未払又は未収消費税等の増減額	△233	91
リース投資資産の増減額 (△は増加)	72	70
その他	762	652
小計	14,993	17,613
利息及び配当金の受取額	54	63
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△2,519	△3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,498	14,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△7,859	△9,756
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△395	△591
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	5	5
子会社株式の取得による支出	—	△0
保険積立金の払戻による収入	348	29
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	47	△45
その他	△241	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,094	△10,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△287	△228
自己株式の取得による支出	△0	△1,510
配当金の支払額	△1,834	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△3,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,280	△69
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	19,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,731	19,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社フレッセイを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社フレッセイヒューマンズネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併による四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、インターネットを活用した通信販売の強化を図るため、当社の連結子会社である株式会社原信が、有限会社原信ネットオーダー（旧社名 有限会社山本商店）を完全子会社とする株式の取得を行っております。本株式取得による四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な変更はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	191,953	191,953	613	192,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	3,424	3,538
合計	192,068	192,068	4,037	196,106
セグメント利益	8,163	8,163	444	8,607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	202,439	202,439	617	203,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	124	3,931	4,056
合計	202,564	202,564	4,549	207,113
セグメント利益	9,737	9,737	481	10,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメント合計	8,163百万円	9,737百万円
「その他」の区分の利益	444百万円	481百万円
セグメント間取引消去	△9百万円	△40百万円
全社費用	△541百万円	△603百万円
その他の調整額	612百万円	625百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	8,668百万円	10,200百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な変更等はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、有限会社原信ネットオーダー（旧社名 有限会社山本商店）の株式を取得し連結子会社としており、同社の事業に係る売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額をスーパーマーケット事業に含めて表示しております。これによる当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、有限会社原信ネットオーダー（旧社名 有限会社山本商店）の株式を取得し連結子会社としております。これにより、スーパーマーケット事業において、のれんを0百万円計上しております。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	24,489	12.5	25,866	12.5	1,377	105.6
		精肉	22,624	11.5	23,898	11.6	1,273	105.6
		水産	20,055	10.2	21,203	10.2	1,148	105.7
		惣菜	20,192	10.3	21,720	10.5	1,528	107.6
	計	87,361	44.5	92,689	44.8	5,327	106.1	
	加 工 食 品	デイリー	40,581	20.7	43,106	20.8	2,524	106.2
		加工食品	50,072	25.5	51,987	25.1	1,914	103.8
		インスタアペーカリー	3,383	1.7	3,902	1.9	518	115.3
	計	94,037	47.9	98,995	47.8	4,958	105.3	
	住居	6,012	3.1	6,050	2.9	37	100.6	
衣料品	74	0.0	72	0.0	△2	96.3		
その他	204	0.1	215	0.1	10	105.2		
営業収入	4,263	2.2	4,416	2.1	153	103.6		
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	0.1	124	0.1	10	108.8		
小計	192,068	97.9	202,564	97.8	10,495	105.5		
そ の 他	外部顧客への売上高	613	0.3	617	0.3	3	100.6	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,424	1.8	3,931	1.9	507	114.8	
	小計	4,037	2.1	4,549	2.2	511	112.7	
合計	196,106	100.0	207,113	100.0	11,007	105.6		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	18,126	13.2	19,069	13.2	943	105.2
		精肉	17,378	12.6	18,308	12.6	929	105.3
		水産	14,389	10.4	14,987	10.3	598	104.2
		惣菜	11,382	8.3	12,218	8.4	836	107.3
	計	61,276	44.5	64,583	44.5	3,306	105.4	
	加 工 食 品	デイリー	29,157	21.2	31,342	21.6	2,185	107.5
		加工食品	38,215	27.7	39,484	27.2	1,269	103.3
		インスタアペーカリー	1,402	1.0	1,576	1.1	173	112.4
	計	68,775	49.9	72,403	49.9	3,628	105.3	
	住居	4,504	3.3	4,537	3.1	33	100.7	
衣料品	38	0.0	53	0.0	15	139.1		
その他	49	0.0	48	0.0	△1	97.3		
リース原価	71	0.1	71	0.1	0	101.1		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	172	0.1	173	0.1	1	100.9		
小計	134,887	97.9	141,871	97.7	6,984	105.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,592	1.9	2,801	1.9	208	108.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	255	0.2	529	0.4	274	207.3	
	小計	2,848	2.1	3,330	2.3	482	116.9	
合計	137,735	100.0	145,202	100.0	7,466	105.4		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。